

経営事項審査申請の手引き

(経営規模等評価申請書・総合評定値請求書)

<富山県知事許可業者用>

改訂:令和5年1月

富山県土木部建設技術企画課

目 次

○申請から結果通知までの流れ	1
----------------	---

○経営事項審査の概要	2
------------	---

- 1 経営事項審査とは
- 2 経営事項審査の有効期間及び申請時期
- 3 建設業許可から入札参加資格審査までの事務手続き
- 4 経営事項審査と入札参加資格審査の関係
- 5 総合評定値（P）（客観点数）の算出方法

○経営規模等評価申請・総合評定値請求の手続き	4
------------------------	---

- 1 申請の時期等
- 2 申請に必要な提出書類（様式）一覧
- 3 提出部数・提出先
- 4 受理できない申請書
- 5 手数料
- 6 完成工事高における消費税の取扱い
- 7 完成工事高の中身
- 8 共同企業体で請け負った工事の完成工事高
- 9 業種追加
- 10 重点調査
- 11 個人の世代交代及び法人成りで完成工事高、経営状況等を引き継げる場合
- 12 完成工事高の積み上げ
- 13 確認書類

○申請書記載例	22
---------	----

○参 考	39
------	----

コード表

建設工事の内容・例示

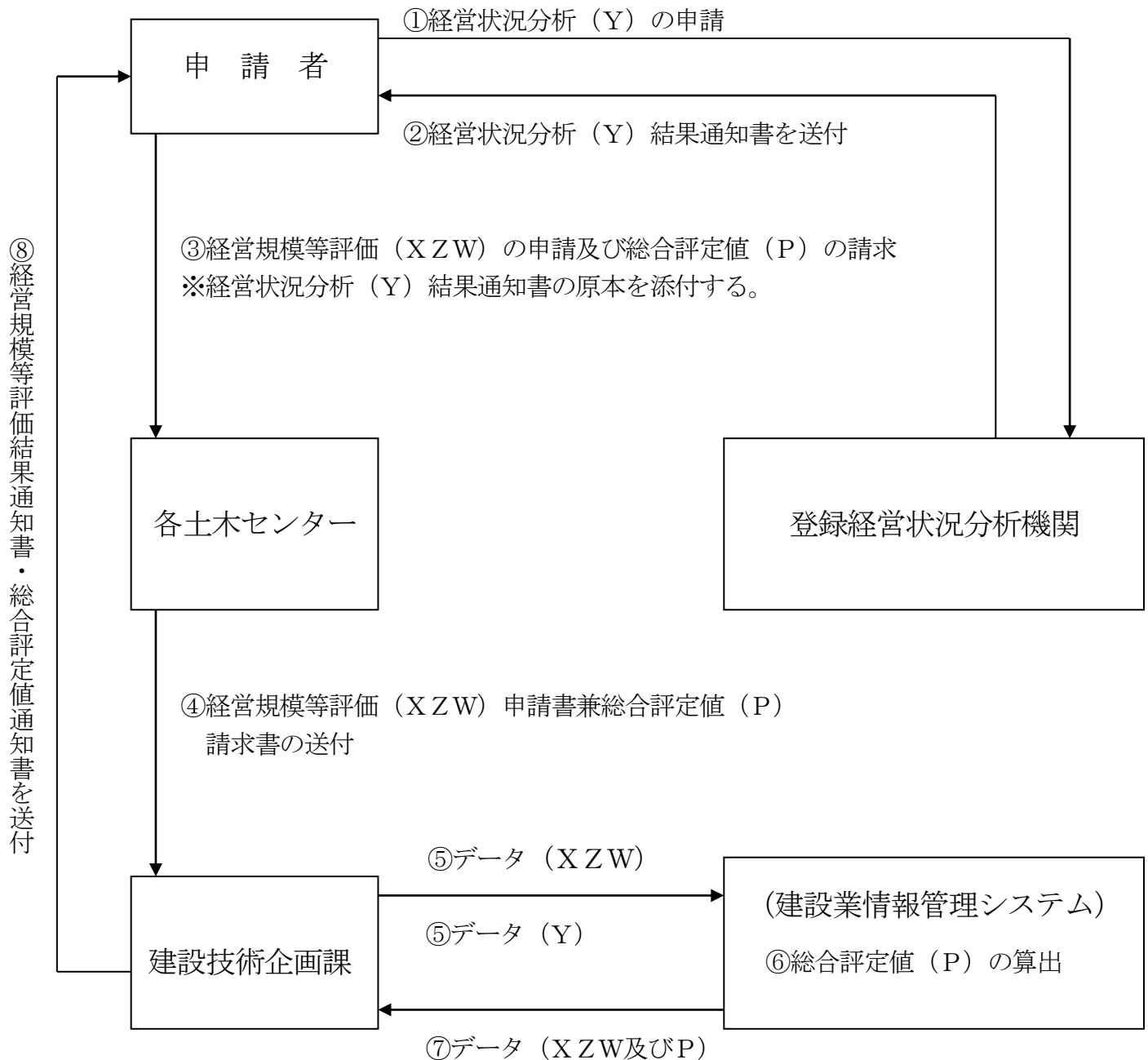
建設業許可事務ガイドライン（抜粋）

別添

手引き付録

申請書記入チェックリスト

○申請から結果通知までの流れ



経営規模等評価（XZW）の申請及び総合評定値（P）の請求を行うに当たっては、登録経営状況分析機関から経営状況分析結果通知書（様式第25号の13）を受け取った後、土木センターに経営規模等評価申請書・総合評定値請求書（様式第25号の14）を提出してください。

○経営事項審査の概要

1 経営事項審査とは

経営事項審査とは、国、地方公共団体などが発注する公共工事を直接請け負おうとする建設業許可業者が必ず受けなければならない審査です。（法第27条の23）。

2 経営事項審査の有効期間及び申請時期

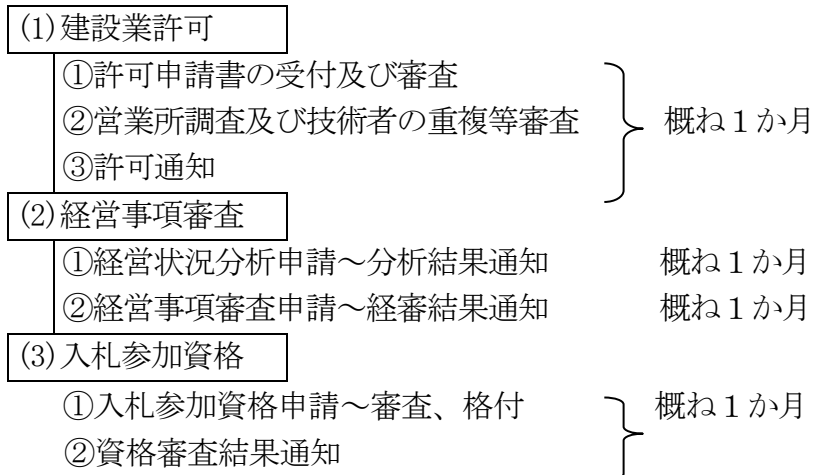
(1) 有効期間

経営事項審査の有効期間は、審査基準日から1年7か月間。公共工事を直接請け負おうとする建設業者は、発注者と請負契約を締結する時点で経営事項審査が有効でなければなりません。

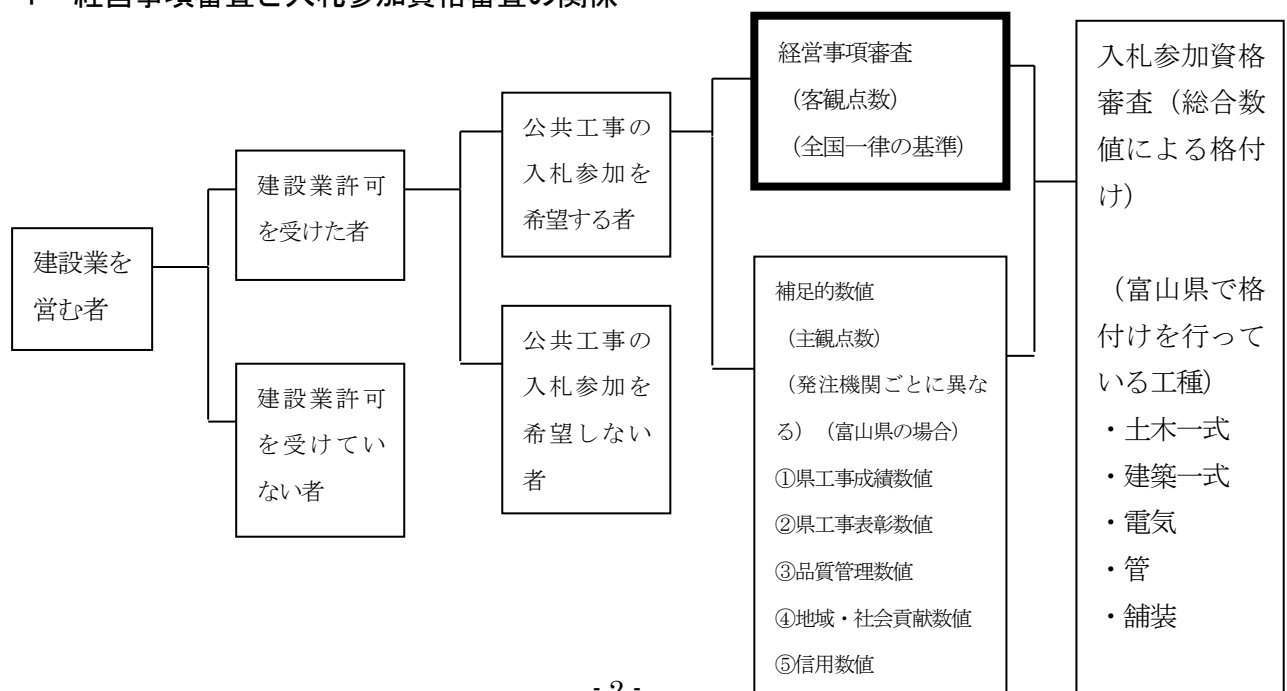
(2) 申請時期

公共工事を発注者から直接請け負おうとする建設業者は、審査基準日から1年7か月間の「公共工事を請け負うことができる期間」が切れ目なく継続するよう、毎年定期的に経営事項審査を受けることが必要となります。

3 建設業許可から入札参加資格審査までの事務手続き



4 経営事項審査と入札参加資格審査の関係



5 総合評定値（P）（客観点数）の算出方法（経営事項審査の審査項目）

経営事項審査は、国土交通省へ登録している経営状況分析機関への「経営状況分析（Y）」申請、富山県への「経営規模等評価（XZW）」申請、「総合評定値（P）」請求の3つで構成されています。

○ 総合評定値（P）の計算方法：

$$\text{総合評定値（P）} = 0.25X_1 + 0.15X_2 + 0.20Y + 0.25Z + 0.15W$$

総合評定値（P）の最高点は2,165点 最低点は-18点（令和5年1月1日～）

2,159点 最低点は-18点（令和5年8月14日～）

○ 経営規模等評価（XZW）

項目区分	審査項目	ウェイト
経営規模（X）	① 工事種類別年間平均完成工事高	0.25
	② 自己資本額（＝純資産額）	0.15
	③ 平均利益額（利払前税引前償却前利益）	
技術力（Z）	④ 技術職員数（業種別に点数化） ⑤ 工事種類別年間平均元請完成工事高	0.25
その他の審査項目（社会性等） （W）	⑥ 建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用保険加入の有無 ・ 健康保険加入の有無 ・ 厚生年金保険加入の有無 ・ 建設業退職金共済制度加入の有無 ・ 退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無 ・ 法定外労働災害補償制度加入の有無 ・ 若年技術職員の継続的な育成及び確保 ・ 新規若年技術職員の育成及び確保 ・ CPD単位取得数 ・ 技能レベル向上者数 ・ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況 ・ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況 ・ 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況 ・ 建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況 ⑦ 建設業の営業継続の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業年数 ・ 民事再生法又は会社更生法の適用の有無 ⑧ 防災活動への貢献の状況 ⑨ 法令遵守の状況 ⑩ 建設業の経理の状況 ⑪ 研究開発の状況 ⑫ 建設機械の保有状況 ⑬ 国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況	0.15

○経営状況分析（Y）

項目区分	審 査 項 目	ウェイト
経営状況（Y）	① 総支払利息比率	0.20
①～②：負債抵抗能力	② 負債回転期間	
③～④：収益・効率性	③ 総資本売上総利益率	
⑤～⑥：財務健全	④ 売上高経常利益率	
⑦～⑧：絶対的力量	⑤ 自己資本対固定資産比率	
	⑥ 自己資本比率	
	⑦ 営業キャッシュフロー（絶対額）	
	⑧ 利益剰余金（絶対額）	

※ 総合数値算出方法

総合数値＝経営事項審査における総合評定値（P）＋補足的数値（各発注機関が別に定める）

○経営規模等評価申請・総合評定値請求の手続き

1 申請の時期等

経営規模等評価・総合評定値は、申請・請求を行う日の直近の決算日（これを審査基準日といいます。）における企業評価となっていますので、いつでも申請することができます。ただし、土木センターが審査日時を指定しますので、あらかじめ担当者と連絡を取ってください。

たとえば、9月30日決算の方が、令和5年1月1日に申請を行う場合は、令和4年9月30日を審査基準日として受審することになります。

また、審査基準日現在では建設業の許可を受けていなくても、申請時に許可を受けていれば、審査を受けることができますし、完成工事高が「ゼロ」であっても受けることができます。

2 申請に必要な提出書類（様式）一覧

書 類 の 名 称	様 式
経営規模等評価申請書・総合評定値請求書	様式第二十五号の十四
工事種類別完成工事高・工事種類別元請完成工事高	様式第二十五号の十四 別紙一
技術職員名簿	様式第二十五号の十四 別紙二
その他の審査項目（社会性等）	様式第二十五号の十四 別紙三
工事経歴書	様式第二号
収入証紙貼付書	
経営状況分析結果通知書	様式第二十五号の十三
経理処理の適正を確認した旨の書類（該当する場合のみ。P18を参照のこと。）	経営事項審査の事務取扱いについて（通知） 様式第2号
建設機械の保有状況一覧表（該当する場合のみ。P20を参照のこと）	富山県様式
継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿 （申請を行う技術職員の中に継続雇用制度の適用を	経営事項審査の事務取扱いについて（通知） 様式第3号

受けている者がいる場合のみ。P11 を参照のこと。)	
C P D単位を取得した技術者名簿（該当する場合のみ。P27 を参照のこと。)	経営事項審査の事務取扱いについて（通知）様式第4号
技能者名簿（該当する場合のみ。P28 を参照のこと。)	経営事項審査の事務取扱いについて（通知）様式第5号
外国子会社並びに建設業者及び外国子会社についての数値の認定書（国土交通大臣による認定を受けた場合に提出）	国土交通大臣が認定した子会社を外国に有する建設業に係る経営事項審査について（通知）別紙3
委任状の写しその他の作成等に係る権限を有することを証する書面（申請者の他に申請書又は建設業法施行規則第19条の4第1項各号に掲げる添付書類を作成した者（財務書類を調製した者等を含む。）がある場合のみ）	

3 提出部数・提出先

＜紙申請の場合＞

正本1部、副本2部の計3部を土木センターに提出してください。審査した後、受付印を押して副本1部をお返しします。

＜電子申請の場合＞

建設業許可・経営事項審査電子申請システム（JCIP）にて申請してください。

https://www1.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tkl_000001_00019.html

4 受理できない申請書

(1) 申請する日までに、審査対象建設業について建設業許可を受けていない場合

(2) 虚偽の申請内容と認められる場合

(3) 建設業法に基づく「変更等の届出」をされていない場合

①毎事業年度（決算期）経過後の届出…4か月以内（工事経歴書・工事施工金額・財務諸表・納税証明書・使用人数・定款等）

②商号（名称）・所在地・資本金・役員等の変更の届出

③経営業務の管理責任者・専任技術者等の変更の届出

(4) その他内容の審査が困難と認められる場合

5 手数料（経営状況分析は除きます。）

(1) 金額

経営規模等評価（X Z W）の申請及び総合評定値（P）の請求をされる方は、1業種の場合は11,000円となり、1業種追加ごとに2,500円を加算した額になります。

審査業種数	手数料の額	審査業種数	手数料の額	審査業種数	手数料の額	審査業種数	手数料の額
1業種	11,000	6業種	23,500	11業種	36,000	16業種	48,500
2業種	13,500	7業種	26,000	12業種	38,500	17業種	51,000
3業種	16,000	8業種	28,500	13業種	41,000	18業種	53,500

4 業種	18,500	9 業種	31,000	14 業種	43,500	19 業種	56,000
5 業種	21,000	10 業種	33,500	15 業種	46,000	20 業種	58,500

(2) 納入方法

<紙申請の場合>

富山県収入証紙を貼付してください。

富山県収入証紙売りさばき所は富山県出納局出納課のホームページでご確認ください。

富山県出納局出納課

<https://www.pref.toyama.jp/1800/kurashi/seikatsu/zeikin/kj00015361/index.html>

<電子申請の場合>

建設業許可・経営事項審査電子申請システム（JCIP）にて納入してください。

https://www1.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tkl_000001_00019.html

6 完成工事高における消費税の取扱い

経営規模等評価（X Z W）の申請及び総合評定値（P）の請求（経営状況分析（Y）の申請を含む。）を行うに当たっては、財務諸表を税抜方式で作成することが建設業法施行規則で定められています。

そのため、工事種類別完成工事高・工事種類別元請完成工事高（建設業法施行規則別記様式）及び工事経歴書（同様式）の完成工事高は消費税を除いたもの（契約金額の110分の100に相当する金額）で作成してください。

ただし、消費税について免税業者の場合は、契約金額をそのまま記載すればよく、申請書類等の作成に当たって契約金額の110分の10に相当する金額を減ずる必要はありません。

7 完成工事高の中身

各業種の完成工事高に計上することができるのは、建設工事に限られます。

すなわち、除雪、伐採、樹木の維持管理（剪定）、除草、保守点検業務委託、調査目的のボーリング、埋蔵物発掘調査、清掃、雪囲いをはじめとする各種の委託業務は完成工事高ではなく、兼業事業売上高となります。（委託業務は完成工事高として評価できませんので、経営状況分析からやり直していただくことになります。）

8 共同企業体で請け負った工事の完成工事高

共同企業体で請け負った工事については、請負代金額を出資比率で按分した金額が完成工事高となります。出資比率を超えて工事を行っても当該工種の完成工事高とは認められません。（ペーパー J V の疑いがあります。）

<参考> ペーパー J V

ペーパー J V とは、文字通り紙（協定書）のうえだけの共同企業体という意味であり、建設工事を共同連帯して施工する共同企業体の本旨に反して一部の構成員のみが施工

にあたり、他の構成員は、実際に施工にあたった業者から、見込利益相当額を名義料的に受け取るのみで、なんら工事に関与しない形態をいいます。

施工に関与しないものがあるという点において、共同施工という共同企業体の本来の意義が失われ、単なる工事配分にとどまらず、ひいては不良、不適格業者の工事参入を助長するものともなりかねません。

ペーパーJVは、その実施方法如何によっては建設業法において禁止されている一括下請けに該当することも考えられますので、建設業法上からも違法の疑いが強く、排除されなければなりません。

9 業種追加

(1) 提出書類

- ・経営状況分析結果通知書は不要
- ・経営規模等評価申請書及び総合評定値請求書（経営規模等評価等対象建設業欄（項番 16）には、追加業種を含めて全業種を記入し、追加業種に丸を付ける。）
- ・工事種類別完成工事高・工事種類別元請完成工事高 別紙 1（追加業種を含めて全業種記入）
- ・収入証紙貼付書（追加業種分）
- ・技術職員名簿 別紙 2
- ・その他の審査項目（社会性等） 別紙 3
- ・工事経歴書（追加業種分のみ）
- ・CPD単位を取得した技術者名簿（該当がある場合）
- ・技能者名簿（該当がある場合）
- ・前回の経営規模等評価申請書及び総合評定値請求書の写し

(2) 注意事項

- ・経営状況分析をやり直す必要はありません。
- ・業種追加は、新たに許可業種を追加した場合や、入札参加資格申請等で急を要する事情がある場合に限り、当初申請の結果に影響がない範囲で認めるものです。当初申請の内容を変更することはできません。

（例）当初の審査対象業種：（土）

※とび・土工・コンクリート工事の完成工事高を土木一式工事に積み上げていた場合、とび・土工・コンクリート工事を業種追加することはできません。

- ・申請書で変更が想定されるのは、前回の申請時の許可番号（項番 03）（許可換えした場合）、許可を受けている建設業（項番 15）、経営規模等評価等対象建設業（項番 16）だけです。
- ・工事種類別完成工事高・工事種類別元請完成工事高（別紙一）に追加する業種の工事高を書き加えます。その際、当初申請時にその他工事に振り分けられていた完成工事高を追加する業種の完成工事高に振り分けることができます。ただし、2年平均、3年平均の選択を変更することはできません。
- ・手数料額＝8,500 円＋2,500 円×（追加業種数）

10 重点調査

完成工事高に対して技術職員数が少ない・多い場合や、完成工事高が消費税の課税標準額を上回る場合等には、重点調査を実施します。

具体的には、土木センターにおいて対面審査を行い、必要な報告や資料の提出を求め、一括下請けや現場技術者の配置義務違反、完成工事高・技術職員数の水増し等建設業法違反がないか確認します。

11 個人の世代交代及び法人成りで完成工事高、経営状況等を引き継げる場合

(1) 個人の世代交代

個人が以下の条件の全てに該当する場合、完成工事高、経営状況（損益計算書部分）、営業年数等について「組織変更」と見なして計算する。

- ①個人である建設業者の相続人が営業を引き継ぐ建設業者となること。
- ②技術職員名簿に記載された技術者が同一であること。
- ③職員の 50%以上を引き継ぐこと。
- ④機械・運搬具、工具器具・備品等の営業用の資産の全てを相続すること。

(2) 個人の法人成り

個人である建設業者が設立する会社が次の条件の全てに該当する場合、完成工事高、経営状況（損益計算書部分）、営業年数等について「組織変更」と見なして計算する。

- ①個人である建設業者が会社の代表者となること。
- ②会社における経營業務の管理責任者が当該個人であること。
- ③技術職員名簿に記載された技術者が同一であること。
- ④職員の 50%以上を引き継ぐこと。
- ⑤機械・運搬具、工具器具・備品等の営業用の資産の全てを相続すること。
- ⑥当該個人が会社の出資総額の 50%以上を出資していること。

12 完成工事高の積み上げ

(1) 一式工事業への他の工事業の算入

審査対象建設業が土木工事業又は建築工事業（以下「一式工事業」という。）である場合において、許可を受けている建設業のうち一式工事業以外の建設業（審査対象建設業として申出をしている建設業を除く。）に係る建設工事の年間平均完成工事高を、その内容に応じて当該一式工事業のいずれかの年間平均完成工事高に含めることができます。（表 1 参照）

(2) 一式工事業以外の工事業の算入

審査対象建設業が一式工事業以外の建設業である場合において、許可を受けている建設業のうち一式工事業以外の建設業（審査対象建設業として申出をしている建設業を除く。）に係る建設工事の年間平均完成工事高を、その建設工事の性質に応じて当該一式工事業以外の年間平均完成工事高に含めることができます。（表 2 参照）

表1 一式工事の完成工事高に含めることができる専門工事

一式工事名	含めることができる専門工事
土木一式工事	とび・土工・コンクリート工事
	石工事
	舗装工事
	しゅんせつ工事
	水道施設工事
	鋼構造物工事 (土木に関する工事に限る)
	解体工事
建築一式工事	大工工事
	左官工事
	とび・土工・コンクリート工事 (建築に関する工事に限る)
	屋根工事
	タイル・れんが・ブロック工事
	板金工事
	ガラス工事
	防水工事
	内装仕上工事
	熱絶縁工事
	建具工事
	電気工事 (建築に関する工事に限る)
	管工事 (建築に関する工事に限る)
	鋼構造物工事 (建築に関する工事に限る)
	鉄筋工事 (建築に関する工事に限る)
	塗装工事 (建築に関する工事に限る)
	解体工事

表2 専門工事の完成工事高に含めることができる専門工事

専門工事名	含めることができる専門工事
とび・土工・コンクリート工事	石工事
	タイル・れんが・ブロック工事
	解体工事
石工事	とび・土工・コンクリート工事
屋根工事	板金工事
電気工事	電気通信工事
	消防施設工事
管工事	熱絶縁工事
	水道施設工事
	消防施設工事
タイル・れんが・ブロック工事	とび・土工・コンクリート工事
鋼構造物工事	鉄筋工事
板金工事	屋根工事
ガラス工事	建具工事
内装仕上工事	建具工事
熱絶縁工事	管工事
電気通信工事	電気工事
建具工事	板金工事
	ガラス工事
水道施設工事	管工事
消防施設工事	電気工事
	管工事

13 確認書類

＜紙申請の場合＞

申請書の記載内容を確認するため、次の書類の写しを漏れなく提示してください。また、**提出**となっている確認書類は提出してください。

なお、提示のない場合は保留とし、改めて対面審査を行います。

＜電子申請の場合＞

申請書の記載内容を確認するため、次の書類を漏れなく添付してください。

〔経営規模〕

確認事項	確認書類	チェック欄
完成工事高 元請完成工事高	・工事経歴書に記載した請負代金の大きい上位3件（3件に満たない場合は全て）の工事（建設工事の種類毎）の発注者・請負者・工事名・金額・工期・工事内容が確認できる契約書（契約	

	<p>書がない場合は請書・注文書・請求書等)</p> <p>※請求書が提示、添付された場合には、当該請求に対する入金等、確認が必要と認められる事項について書面を使い提示、添付していただくことがあります。</p> <p>※申請内容に疑義がある場合は、全ての工事の契約書を確認します。</p> <p>・ J V 工事がある場合は、出資比率が確認できる J V 協定書</p> <p>※工事経歴書に記載した工事順に整理して提示してください。</p>	
自己資本額 (項番 17)	<p>貸借対照表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の場合は建設業法施行規則様式第十五号 ・ 個人の場合は建設業法施行規則様式第十八号 	
利払前税引前償却前利益 (項番 18)	<p>ア 営業利益 損益計算書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の場合は建設業法施行規則様式第十六号 ・ 個人の場合は建設業法施行規則様式第十九号 <p>イ 減価償却実施額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の場合は、法人税申告書別表 16(1) 及び(2) 法人税申告書別表 16(4) (6) (7) (8) は該当する場合のみ ・ 個人の場合は、所得税青色申告決算書の控え又は収支内訳書の控え 	

〔技術力〕

確認事項	確認書類	チェック欄
技術職員 (別紙二)	<p>ア 技術職員の資格を証明する書類 (P 1 2 の「資格区分ごとの確認書類一覧」参照。)</p> <p>〔補足〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 人の技術職員あたり申請できるのは 2 業種までに限ります。 <p>イ 技術職員の雇用関係を証明する書類 (審査基準日を含むもの)</p> <p>【申請者が法人である場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康保険被保険者証及び健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書 <p>【申請者が個人事業主である場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険被保険者証及び確定申告書（税務署の受付印のあるもの） <p>【当該職員が後期高齢者である場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 後期高齢者医療被保険者証及び住民税特別徴収税額通知書又は確定申告書（税務署の受付印のあるもの） <p>【当該職員が出向社員の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協定書（審査基準日以前 6 ヶ月を超える在籍期間が確認でき 	

確認事項	確 認 書 類	チェック欄
	<p>るもの) 及び出向元の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書</p> <p>【上記の書類を提出できないことに正当な理由がある場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険被保険者資格取得等確認通知書及び各個人ごとの審査基準日の属する月を含む直前7ヶ月分の給与支払内容が確認できる書類（例：給与台帳、賃金台帳、源泉徴収簿） <p>※ 健康保険被保険者証を提示する場合は、別紙二に記載した技術者の頁番号（項番81）及び通番を余白部分に記載してください。</p> <p>※ 評価対象となる技術職員とは、審査基準日以前に6ヶ月を超える恒常的雇用関係があり、かつ、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者に限られています。</p> <p>〔補足〕</p> <p>次に掲げるような者は職員として認められません。</p> <p>(ア) 住所が勤務を要する営業所の所在地から著しく遠距離にあり、常識上通勤不可能な者</p> <p>(イ) 他の建設業者の営業所において専任の技術者となっている者</p> <p>(ウ) 建築士事務所を管理する建築士、専任の宅地建物取引主任者等他の法令により特定の事務所において専任を要することとされている者（建設業において専任を要する営業所が他の法令により専任を要する事務所等と兼ねている場合において、その事務所等において専任を要する者を除く。）</p> <p>(エ) 前記（ア）から（ウ）までに掲げる者のほか、他に個人営業を行っている者、他の法人の常勤役員である者等他の営業等について専任に近い状態にあると認められる者</p> <p>(オ) 労務者、パート、アルバイト</p> <p>ウ 継続雇用制度の適用を受けている者がいる場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続雇用制度について定めた就業規則（労働基準監督署の受付印のあるもの）又は労働協約 <p>※常時10人以上の労働者を使用する場合には、就業規則の作成及び労働基準監督署への届出が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿」（様式第3号） 提出 	

資格区分ごとの確認書類一覧

	資 格 区 分						
	1 級 監理 受講者	1 級 技術者	監理技術 者補佐	基幹 技能者	2 級 技術者	その他 技術者	レベル 3 又は レベル 4 技能者
合格証明書 等(※)	◎	◎	◎		◎	(◎)	
監理技術者 資格者証	○		○				
監理技術者 講習修了証	○						
登録基幹技 能者講習修 了証				○			
実務経験証 明書(様式 第九号)						◎	
卒業証明書						(◎)	
能力評価 (レベル判 定) 結果通 知書							◎

◎…＜紙申請の場合＞

経審を初めて受ける場合や、前回受審時から技術者の追加・資格変更があった時のみ提出すること

＜電子申請の場合＞

毎回、添付すること

但し、JCIP において、資格情報をバックヤード連携できる場合は、添付を要しない。

○…毎回、提出すること

(※)

- ・建設業法 27 条第 1 項に規定する技術検定に合格したことを証明する書類は、合格証明書を原則としますが、技術検定の合格後合格証明書の受領までの間については、試験実施機関が発出する合格通知書に代えることができます。
- ・「その他技術者」の要件の確認書類として、当該資格の内容に応じ、合格者証明書等、卒業証明書、実務経験証明表等が必要になる場合があります。詳しくは P 41-46 の資格区分コード表を参照ください。
- ・監理技術者資格者証で資格区分が確認できる場合は、監理技術者資格者証の提出に代えることができます。

【参考 資格区分】

- 1 級監理受講者：1 級技術者該当＋監理技術者資格者証保有＋監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年から起算して5年を経過していないこと
- 1 級技術者：1 級技術検定合格者、1 級建築士及び技術士
- 監理技術者補佐：1 級技士補（1 級の第2次検定には合格していない者）
監理技術者の要件を満たす者（建設業法第15条第2号イ、ロ又はハに該当する者）
- 基幹技能者：登録基幹技能者講習修了
- 2 級技術者：2 級技術検定合格者、第1種電気工事士、消防設備士及び1 級技能士
- その他技術者：級技能士、実務経験者等
- レベル3又はレベル4技能者：認定能力評価基準によりレベル3又は4認定された者

〔その他の審査項目（社会性等）〕

確認事項	確認書類	チェック欄
雇用保険加入の有無 (項番 4 1)	<ul style="list-style-type: none"> ・審査基準日を含む年度の「労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書」の控え及びこれにより申告した保険料の納入に係る領収済通知書 ・上記の書類が提出できない場合は、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書 <p>【適用除外】 個人→職員が事業主のみ or 事業主及び同居家族のみ 法人→職員が役員のみ or 役員と同居家族のみ</p>	
健康保険加入の有無 (項番 4 2)	<ul style="list-style-type: none"> ・審査基準日を含む月の「健康保険及び厚生年金保険の保険料の納入に係る領収証書、又は、納入証明書 ・上記の書類が提出できない場合は、健康保険及び厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書 <p>【適用除外】 個人→従業員（同居の家族を除く。）が 5 人未満</p> <p>※年金事務所より健康保険被保険者適用除外承認を受けて、全国建設工事業国民健康保険組合や全国土木建築国民健康保険組合の国民健康保険に加入している場合は、健康保険については「適用除外」となります。</p>	
厚生年金保険加入の有無 (項番 4 3)		
建設業退職金共済制度加入の有無 (項番 4 4)	建設業退職金共済事業加入・履行証明書（建退共富山県支部発行） 提出	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無 (項番 4 5)	<p>ア 退職一時金制度 ＜次のいずれかが必要です。＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働協約又は就業規則（労働基準監督署の受付印のあるもの）等の文書に加えて、積立状況が確認できるもの（決算期における退職積立金又は別途積立金の計上等）若しくは支払実績が確認できるもの ※常時 10 人以上の労働者を使用する場合には、就業規則の作成及び労働基準監督署への届出が必要 ・中小企業退職金共済の加入証明書に加えて、領収証及び加入者名が確認できるもの等（掛金の振替結果ハガキ等） ・特定退職金共済の加入証明書に加えて、口座引落としが確認できるもの及び加入者名が確認できるもの等 <p>〔補足〕 期間雇用に係る労働者、試用期間中の労働者その他これらに類する者を除き、原則として建設業に従事するすべての従業員を対象とするものであることが必要です。労働協約又は就業規則において退職手当の定めがある場合においても、著しく低額であり名目的制度に過ぎないか、あるいは全く支払いが行われていない等と認められるものについては認められません。</p>	

確認事項	確 認 書 類	チェック欄
退職一時金制度 若しくは企業年金制度導入の有無（項番４５）	<p>イ 企業年金制度</p> <p>＜次のいずれかが必要です。＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生年金基金加入証明書及び審査基準日を含む月に加入していることが確認できる領収書等 ・適格退職年金を締結していることがわかる書類（国税庁長官の認定番号が記載されている通知文書及び審査基準日を含む月に加入していることが確認できる領収書等） ・確定拠出年金運営管理機関の発行する加入証明書及び審査基準日を含む月の領収書 ・確定拠出年金契約書及び審査基準日を含む月の領収書 ・確定給付企業年金の場合、企業年金基金の発行する加入証明書又は資産管理運用機関の発行する加入証明書及び審査基準日を含む月の領収書 	
法定外労働災害補償制度導入の有無（項番４６）	<p>＜次のいずれかが必要です。＞</p> <p>審査基準日を含む月に加入していることが確認できるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）建設業福祉共済団の建設労災補償共済制度加入証明書 ・（一社）全国建設業労災互助会の加入証明書兼領収書 ・（一社）全国労働保険事務組合連合会の労働災害共済加入証明書 ・中小企業等協同組合法に定める所定の認可を受けた共済事業を行うものの労働災害共済加入証明書 ・保険会社の所定の要件を全て満たす契約の保険証券、加入証明書 ・建設業団体等（民法第 34 条の公益法人であるものに限る。）が発行する団体保険制度への加入を証明する書類又は保険会社が発行する団体保険制度への加入を証明する書類（所定の要件及び申請者の名称が確認できるものに限る。） <p>※準記名式の普通傷害保険については、審査基準日を含む年度の概算保険料又は確定保険料を納付したことを証する書面 〔補足〕</p> <p>審査基準日を含む月に加入していることが確認できるものに限ります。また、上記の所定の要件とは、次のすべてに該当することが必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 業務災害と通勤災害（出勤及び退勤中の災害）のいずれも対象とすること。 イ 直接の使用関係にある職員及び下請負人（数次の請負による場合にあつては下請負人のすべて）の直接の使用関係にある職員のすべてを対象とすること。 ウ 少なくとも死亡及び労働災害補償保険の障害等級第 1 級から第 7 級までにかかる身体障害のすべてを対象とすること。ただし、業務起因性の疾病については、対象としなくても差し支えない。 	

確認事項	確認書類	チェック欄
若年技術職員の継続的な育成及び確保 (項番47)	<p>項番47が「1. 該当」となる場合 別紙二の技術職員名簿において、満35歳未満の技術職員の生年月日を確認します。 原則、10ページ記載の「イ 技術職員の雇用関係を証明する書類」により生年月日を確認しますが、「技術職員の雇用関係を証明する書類」として給与台帳、賃金台帳、源泉徴収簿等を提示される場合には、次のいずれかの書類で確認します。</p> <p>(ア) 監理技術者資格者証 (イ) 国家資格等の合格証明書 (ウ) 運転免許証や住民基本台帳カード等の生年月日が記載されている公的書類</p>	
新規若年技術職員の育成及び確保 (項番48)	<p>項番48が「1. 該当」となる場合 別紙二の技術職員名簿における満35歳未満の新規掲載者を証明する書類として、次のいずれかの書類で確認します。</p> <p>(ア) 前年同日を審査基準日とする経営規模等評価申請書(控) (イ) 上記(ア)を提示できない場合(前年の審査を受けていない場合等)は次の書類で確認します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに6ヶ月を超える恒常的雇用関係が認められた者 → 健康保険被保険者証、雇用契約書等 ・新たに資格を取得した者 → 合格証明書等 ・新たに実務経験者となった者 → 実務経験証明書 	
CPD単位取得数 (項番49)	<p>ア CPD単位取得数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「技術者数」欄に計上された者が取得したCPD単位数を証する書面等 提出 <p>※審査基準日以前1年間に取得した単位に係るもの</p> <p>イ 技術者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「CPD単位を取得した技術者名簿」(様式第4号) 提出 	
技能レベル向上者数 (項番50)	<p>ア 技能レベル向上者数(該当がある場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「技能者数」欄に計上された者が能力評価基準により受けた評価(レベル2～4)を証する書面(能力評価(レベル判定)結果通知書)等 提出 <p>※評価年月日が審査基準日以前3年間に受けた評価に係るもの</p> <p>イ 技能者数(該当がある場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「技能者名簿」(様式第5号) 提出 ・作業員名簿 提出 <p>※審査基準日において稼働している工事に係るもので以下の記載がある部分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・氏名、生年月日及び年齢 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・職種 ・社会保険加入状況 <p>ウ 控除対象者数（該当がある場合）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「技能者数」欄に計上された者のうち、能力評価基準により受けた評価（レベル4）を証する書面（能力評価（レベル判定）結果通知書）等提出 <p>※評価年月日が審査基準日の3年前の日以前に受けた評価に係るもの</p>	
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況 （項番51）	<ul style="list-style-type: none"> ・直近の「基準適合一般事業主認定通知書」、「基準適合事業主認定通知書」等の都道府県労働局長から交付された書面提出 <p>※通知日が審査基準日以前であることが必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定の取消又は辞退が行われていないことを示す書面提出 <p>厚生労働省公表資料「公共調達加点評価を受けることができる「えるぼし」「プラチナえるぼし」認定企業一覧」</p>	
次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況 （項番52）	<ul style="list-style-type: none"> ・直近の「基準適合一般事業主認定通知書」、「基準適合事業主認定通知書」等の都道府県労働局長から交付された書面提出 <p>※通知日が審査基準日以前であることが必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定の取消又は辞退が行われていないことを示す書面提出 <p>厚生労働省公表資料「くるみん認定及びプラチナくるみん認定企業名都道府県別一覧」</p>	
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況 （項番53）	<ul style="list-style-type: none"> ・直近の「基準適合一般事業主認定通知書」、「基準適合事業主認定通知書」等の都道府県労働局長から交付された書面提出 <p>※通知日が審査基準日以前であることが必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定の取消又は辞退が行われていないことを示す書面提出 <p>若者雇用促進総合サイト公表資料「ユースエール認定企業一覧」</p>	
建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況 （項番54）	<p><令和5年8月14日以降を審査基準日とする申請から適用></p> <p>建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した旨の誓約書及び情報共有に関する同意書（様式第6号）提出</p>	
営業年数 （項番55）	<p>最初に建設業の許可（登録）を受けた時期がわかる書類（建設業許可通知書等）（初めて申請を行う場合のみ）</p> <p>〔補足〕</p> <p>初めての許可（登録）年月日から審査基準日までの建設業の営業年数（年未満は切捨て）とし、休業期間、廃業期間、建設業許可を受けずに営業を行っていた期間は営業年数に含みません。</p> <p>商業登記簿法の規定に基づく組織変更、法人成り又は相続等</p>	

	で、一定の要件を満たす場合、当該変更等の前に既に建設業の許可を有していたことがある者については、当該許可を受けた時を営業年数の起算点とします。	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無 (項番56)	<ul style="list-style-type: none"> ・審査対象営業年度に再生手続開始又は更正手続開始の決定を受けた場合は、その開始日を証明する書面 ・審査対象営業年度に再生手続終結又は更正手続終結の決定を受けた場合は、その決定日を証明する書面 	
防災活動への貢献の状況(防災協定の締結の有無) (項番57)	<p><次のいずれかが必要です。></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、特殊法人等又は地方公共団体と締結している防災協定書 ・社団法人等申請者が加入する団体が国、特殊法人等又は地方公共団体との間に防災協定を締結している場合は、申請者が防災活動に一定の役割を果たすことが確認できる書類(当該団体の活動計画書や証明書等) 提出 	
監査の受審状況 (項番60)	<ul style="list-style-type: none"> ・「1.会計監査人の設置」の場合 有価証券報告書又は監査報告書(無限定適正意見又は限定付適正意見が付されているものに限る。) ・「2.会計参与の設置」の場合 会計参与報告書 ・「3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出」の場合 経理処理の適正を確認した旨の書類(①公認会計士(公認会計士法第28条の規定による研修を受講した者)、②税理士(所属税理士会が認定する研修を受講した者)、③一級登録経理試験に合格した翌年度の開始の日から審査基準日までに5年を経過していない者(令和5年3月末までの間、平成28年度以前に一級登録経理試験に合格した者を含む)、④一級登録経理講習を受講した翌年度の開始の日から審査基準日までに5年を経過していない者であって、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者が署名したもの)及び確認者の資格を証明する書面 ※経理処理の適正を確認した旨の書類(経営事項審査の事務取扱いについて(通知)様式第2号)は提出 ・一級登録経理試験合格証明書(建設業法施行規則様式第二十五号の九) 提出 ・一級登録経理講習修了証明書(建設業法施行規則様式第二十五号の十) 提出 	
公認会計士等の数(項番61)	<ul style="list-style-type: none"> ・資格を証する書面又は合格証書 提出 ・一級登録経理試験合格証明書(建設業法施行規則様式第二十五号の九) 提出 ・一級登録経理講習修了証明書(建設業法施行規則様式第二十五号の十) 提出 ・常時雇用を証明する書類 11ページの「イ 技術職員の雇用関係を証明する書類」を参照ください。 〔補足〕 ①公認会計士(公認会計士法第28条の規定による研修を受講した 	

	<p>者)、②税理士(所属税理士会が認定する研修を受講した者)、③一級登録経理試験に合格した翌年度の開始の日から審査基準日までに5年を経過していない者(令和5年3月末までの間、平成28年度以前に一級登録経理試験に合格した者を含む)、④一級登録経理講習を受講した翌年度の開始の日から審査基準日までに5年を経過していない者であって、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者の数をいいます。</p>	
<p>2級登録経理試験合格者等の数 (項番62)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・二級登録経理試験合格証明書(建設業法施行規則様式第二十五号の九) 提出 ・二級登録経理講習修了証明書(建設業法施行規則様式第二十五号の十) 提出 <ul style="list-style-type: none"> ・常時雇用を証明する書類 <p>10ページの「イ 技術職員の雇用関係を証明する書類」を参照ください。 [補足]</p> <p>①二級登録経理試験に合格した翌年度の開始の日から審査基準日までに5年を経過していない者(令和5年3月末までの間、平成28年度以前に二級登録経理試験に合格した者を含む)、②二級登録経理講習を受講した翌年度の開始の日から審査基準日までに5年を経過していない者であって、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者の数をいいます。</p>	
<p>研究開発の状況 (項番63)</p>	<p><次のいずれかが必要です。></p> <ul style="list-style-type: none"> ・注記表(建設業法施行規則様式第十七号の二) ・有価証券報告書 	

確認事項	確認書類	チェック欄
建設機械の保有状況 (項番64)	<p>＜次のいずれも必要です。＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設機械の保有状況一覧表提出 ・保有状況一覧表に記載した建設機械全ての売買契約書、販売証明書の写し又はリース契約書（審査基準日から1年7ヶ月以上の契約期間を有するもの） ・建設機械の定期検査に係る次の書類の写し <ul style="list-style-type: none"> ア ショベル系掘削機、 <ul style="list-style-type: none"> ・ブルドーザー（自重が3t以上） ・トラクターショベル（バケット容量が0.4 m³以上） ・モーターグレーダー（自重が5t以上） ・高所作業車（作業床の高さが2m以上） ・締固め用機械（ロードローラー（ハンドガイドローラーを含む）、タイヤローラー、振動ローラーに限る） ・解体用機械（ブレーカ、鉄骨切断機、コンクリート圧碎機、解体用つかみ機に限る）の場合 <ul style="list-style-type: none"> →特定自主検査記録表（審査基準日の直前1年以内のもの） ※コンパクタやランマー等明確に自走能力が無い建設機械を除く ※ベースマシンに解体用アタッチメントを装着させることで解体用機械として使用している等の事由により、複数の特定自主検査記録表等に同一のベースマシンが記載されている場合は、重複して加点しない。 イ ダンプ車（自動車検査証の車体の形状の欄に「ダンプ」、「ダンプフルトレーラ」、「ダンプセミトレーラ」と記載）の場合 <ul style="list-style-type: none"> →自動車検査証（審査基準日が有効期間内に含まれているもの） <ul style="list-style-type: none"> ※自動車検査証の備考欄に「積載物は、土砂等以外のものとする」等の記載があるものを除く。 ウ 移動式クレーン（つり上げ荷重3t以上）の場合 <ul style="list-style-type: none"> →移動式クレーン検査証（審査基準日が有効期間内に含まれているもの） 	

<p>国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況 (項番 6 5) (項番 6 6) (項番 6 7)</p>	<p>ア エコアクション 2 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「認証・登録証」((一財) 持続性推進機構) 提出 ※審査基準日が有効期限内であることが必要 ※「段階的認証」又は「サイト認証」と記載がある場合であって、かつ、認証範囲に建設業が含まれていない場合や一部の支店等に限られている場合を除く。 <p>イ ISO 9 0 0 1、1 4 0 0 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査基準日において国際標準化機構第 9 0 0 1 号又は第 1 4 0 0 1 号の規格により登録されていることを証明する書面 ※建設業許可を取得している全ての営業所で取得されていることが必要です。 	
<p>その他</p>	<p>前回の経営規模等評価申請書(再審査申立書)・総合評定値請求書(控)</p>	
	<p>前回の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書</p>	
	<p>課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書(控)</p>	
	<p>消費税納税証明書(富山県内税務署発行その 1 様式) ※免税業者の方も必要です。</p>	